

事業番号	15 09 03	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	教職員住宅の維持管理事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課
		実施期間	S25 ～	E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策					

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 ・「ファシリティマネジメント基本方針」により、「県有財産の総量縮小(利用の見込めない教職員住宅は廃止)」を進めるとともに、「県有財産の長寿命化・有効活用」に基づき、今後も維持していく教職員住宅の効果的な維持管理(修繕工事・保守点検業務)及び任命権者の枠を超えた相互共同利用の推進により、教職員住宅の長寿命化・有効活用を図る。 【これまでの取組】 ・「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、平成26年度以降、未利用教職員住宅の廃止を計画的に進めるとともに、今後も維持していく教職員住宅の維持管理(修繕工事・保守点検業務)を計画的に実施。また、今後実施していく計画的な修繕工事等について、令和2年度末までに「中長期修繕・改修計画」を策定。				
	令和2年度点検結果 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・教職員住宅の廃止及び維持管理(修繕工事・保守点検業務)を計画的に行っているが、人事異動による入居必要者数の変動や職員の入居希望状況の変化等により、なかなか入居率及び相互共同利用率が上がらない。 </td> <td> ・引き続き「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき教職員住宅の廃止を進めるとともに、「中長期修繕・改修計画」に基づき修繕工事等を計画的に進めることにより、維持していく教職員住宅の更なる長寿命化・有効活用を図る。 </td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	・教職員住宅の廃止及び維持管理(修繕工事・保守点検業務)を計画的に行っているが、人事異動による入居必要者数の変動や職員の入居希望状況の変化等により、なかなか入居率及び相互共同利用率が上がらない。
課 題	今後の方向性				
・教職員住宅の廃止及び維持管理(修繕工事・保守点検業務)を計画的に行っているが、人事異動による入居必要者数の変動や職員の入居希望状況の変化等により、なかなか入居率及び相互共同利用率が上がらない。	・引き続き「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき教職員住宅の廃止を進めるとともに、「中長期修繕・改修計画」に基づき修繕工事等を計画的に進めることにより、維持していく教職員住宅の更なる長寿命化・有効活用を図る。				

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	✓教職員住宅の維持管理等 ○「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、今後も維持していく教職員住宅の長寿命化を図るため、次の業務を実施 ・教職員住宅維持管理業務委託(7地域振興局管内のRC構造の教職員住宅63棟990戸に係る修繕工事及び保守点検業務等を長野県住宅供給公社に委託) ・独身寮賄い業務委託(県内5寮の賄い・清掃業務を各1名の賄い人に委託) ・修繕工事及び保守点検業務(長野県住宅供給公社に管理委託していない教職員住宅に係る屋根・外壁改修修繕工事及び消防設備点検等保守点検業務等を実施) ○「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、今後入居が見込めない教職員住宅については、廃止を計画どおり実施
	✓教職員住宅の情報提供 ○任命権者の枠を超えた相互共同利用を推進するため、「職員宿舍共同利用実施要領」に基づき、知事部局職員及び警察職員等へ適切な時期に空き部屋情報を提供

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 目標値	事業 コスト	区分(単位:千円)		
			R1年度	R2年度	R3年度								前年度繰越	R1年度	R2年度
1	教職員住宅入居率	69.5%	71.7%	↑	70.9%	↓	前年度実績を上回る					予算額 合計(A) うち一般財源 決算額(B) 職員数(人)	0	0	要求 200,407 予算案 —
2	教職員住宅相互共同利用率	20.9%	20.2%	↓	18.7%	↓	前年度実績を上回る						205,214	206,397	要求 200,407 予算案 —
3													17,874	21,350	要求 21,353 予算案 —
4													195,050		
5													1.0	1.0	1.0
成果指標設定理由		1 ファシリティマネジメント基本方針の「県有財産の有効活用」を進めるため、教職員住宅の入居率を成果指標として設定 2 また、任命権者の枠を超えた相互共同利用を進めることにより「県有財産の有効活用」を進めるため、教職員住宅の相互共同利用率を成果指標として設定													

事業番号	15 09 03	事業改善シート（令和3年度実施事業分）	<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検			
事業名	教職員住宅の維持管理事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課

細事業No.	細事業名	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	
1	教職員住宅維持管理修繕費	205,214 千円	206,397 千円	要求 200,407 予算案 — 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	管理委託経費	委託	<ul style="list-style-type: none"> 教職員住宅の一部の維持管理を長野県住宅供給公社に委託 ※一部地区(7地区)のRC構造宿舍(63棟990戸分)の修繕工事・保守点検業務等 教職員住宅(独身寮)の管理を賄い人に委託 ※全5寮の賄い・清掃業務を各1名に委託 		
2	修繕工事費等	直接	<ul style="list-style-type: none"> 長野県住宅供給公社に管理委託していない教職員住宅に係る緊急修繕及び中長期修繕計画等に基づく計画修繕等を実施 		